

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロップメント  
 コード番号 4709 URL <http://www.idnet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 船越 真樹  
 (氏名) 山内 佳代  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3264-3571  
 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,450	△4.7	839	△1.4	892	3.3	447	188.4
22年3月期	17,263	△6.5	850	△19.5	864	△22.1	155	△72.5

(注) 包括利益 23年3月期 435百万円 (201.3%) 22年3月期 144百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	60.21	—	7.6	9.5	5.1
22年3月期	20.88	20.87	2.7	8.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,279	6,187	64.7	807.69
22年3月期	9,483	5,893	60.4	770.53

(参考) 自己資本 23年3月期 5,999百万円 22年3月期 5,723百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	238	22	△17	1,992
22年3月期	488	△255	△354	1,753

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	141	91.0	2.5
23年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	141	31.6	2.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		31.2	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,180	1.7	290	△30.9	290	△35.9	150	△36.1	20.19
通期	16,500	0.3	900	7.2	900	0.8	500	11.8	67.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	8,029,535 株	22年3月期	8,029,535 株
23年3月期	601,694 株	22年3月期	601,438 株
23年3月期	7,428,019 株	22年3月期	7,428,040 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,193	△6.5	563	△28.5	606	△28.2	322	252.8
22年3月期	13,039	△6.8	788	△9.7	844	△14.3	91	△83.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	43.45		—	
22年3月期	12.32		12.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	7,833		5,589		71.4	752.45		
22年3月期	8,185		5,430		66.3	731.08		

(参考) 自己資本 23年3月期 5,589百万円 22年3月期 5,430百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年5月11日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会ならびに個人投資家向け会社説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
継続企業の前提に関する注記	19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
追加情報	19
連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) 生産、受注及び販売の状況	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)における情報サービス産業は、景気の低迷による企業のIT関連投資意欲減退や経費節減傾向から、引き続き厳しい状況にありました。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」(平成23年4月19日発表)によりますと、情報サービス産業の売上高は、平成21年6月から平成23年2月まで長期にわたりマイナス成長が続いております。円高による影響を受けた輸出業を中心とする日本企業の停滞感は根強く、企業のIT投資は依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、業務の効率化を目指し、グループ経営資源の共有と活用を進め、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業においては、顧客からの値下げ要請が一部に見られたものの、潜在ニーズの発掘および付加価値サービスへの転換により、ほぼ前年同期並みを確保しました。しかしながら、データ入力事業における大口案件の終了ならびに新規受注の伸び悩み、ソフトウェア開発事業の受注不振などの影響により、当連結会計年度における売上高は、164億50百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

収益面につきましては、グループ内における業務の効率化および内製化、業務プロセスの見直し等によるコスト削減に努めたものの、継続案件の受注単価の下落や開発案件の減少などの影響を受け、営業利益8億39百万円(同1.4%減)、経常利益8億92百万円(同3.3%増)、当期純利益4億47百万円(同188.4%増)となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### ① システム運営管理

金融機関を中心とした企業のIT投資の縮小が続く中、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉えたことにより、売上高は96億70百万円(同0.4%減)とほぼ前年並みを確保しました。

#### ② ソフトウェア開発

エネルギー分野の受注は堅調に推移したものの、その他既存顧客における開発案件の受注が低調に推移したことから、売上高は55億28百万円(同7.1%減)となりました。

#### ③ データ入力

既存大口案件の終了と新規受注の伸び悩みにより、売上高は5億33百万円(同44.1%減)と大幅に減少しました。

#### ④ その他(セキュリティ業務、コンサルティング業務)

積極的な営業活動により獲得したセキュリティ業務の受注が寄与し、売上高は7億17百万円(同11.7%増)となりました。

・ 次期の見通し

日本経済においてようやく一部に回復の兆しが見られてきたときに、今回の東日本大震災が発生しました。顧客の事業活動の縮小やIT投資抑制、電力供給不足による計画停電の影響を受けた生産性の低下などが懸念されることから、事業環境は依然として厳しいと予想しております。

このような状況においても、当社グループは事業環境悪化の影響を最小限に抑えるべく、主力のシステム運営管理業務をさらに強化すると同時に、これまで推進してまいりました「BOO(注1)戦略」、「グローバル戦略」、「プラットフォーム系開発業務(注2)の拡大」に引き続き注力してまいります。

以上により、平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は165億円(同0.3%増)、営業利益は9億円(同7.2%増)、経常利益は9億円(同0.8%増)、当期純利益は5億円(同11.8%増)を計画しております。

(注1)：BOO(ビジネスオペレーションズアウトソーシング)とは、一つの顧客に対し、ソフトウェア開発からシステム運営管理、BPOまで、複数のサービスを提供することです。

(注2)：プラットフォーム系開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による影響が不透明であり、発表数値に変更がある場合には、速やかに発表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金の増加2億39百万円、繰延税金資産の減少1億81百万円、のれんの減少78百万円および投資有価証券の減少57百万円などにより前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少し、92億79百万円となりました。

負債は有利子負債の増加1億25百万円、未払法人税等の減少1億24百万円および役員退職慰労引当金の減少4億76百万円などにより前連結会計年度末に比べ4億97百万円減少し、30億91百万円となりました。

純資産は当期純利益4億47百万円および配当金の支払いによる減少1億41百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加し、61億87百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	2億38百万円	(前年同期比)	△2億49百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	22百万円	(前年同期比)	+2億77百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17百万円	(前年同期比)	+3億36百万円)
現金及び現金同等物の期末残高	19億92百万円	(前年同期比)	+2億39百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億51百万円、減価償却費1億24百万円、のれん償却額78百万円、売上債権の増加額51百万円、たな卸資産の減少額19百万円、仕入債務の減少額44百万円、役員退職慰労金の支払額4億3百万円および法人税等の支払額3億42百万円を主体に2億38百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入50百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円および保険積立金解約による収入51百万円を主体に22百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額2億25百万円、長期借入金の返済による支出1億円および配当金の支払額1億41百万円を主体に△17百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、19億92百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	50.9	55.0	56.7	60.4	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.6	47.1	38.4	39.0	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	1.1	1.0	1.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.5	42.0	63.5	48.3	24.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。当期末におきましては、上記方針に基づき予定通り1株当たり19円の利益配当とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、システム運営管理やソフトウェア開発等のコア事業の拡大に向けたいっそうの体制強化、顧客ニーズの高いプラットフォーム系開発業務（注）に精通した技術者の育成、グローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大・業績の向上に努力してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり21円の年間配当（全て期末配当）を予定しております。

(注)ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を設計・構築するサービス

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①個人情報等の管理について

個人情報をはじめとする機密情報を適切に取り扱うため「個人情報保護方針」をはじめとする関連規程を定め、社長をトップとする体制を敷き、安全管理に努めております。加えて、様々なセキュリティ対策を講じるとともに、繰り返し教育を施す等、人的な面での啓発、向上にも努力しております。また、継続的改善を狙い2003年9月にPマークを、2007年2月には、ビジネス・プロセス・アウトソーシング部門にてI SMS（情報セキュリティ）の認証を取得しております。

今後も情報セキュリティの改善を続けながら、お客様に満足いただけるサービスを提供してまいります。万が一、不正アクセスや重大なエラー等により、お客様や取引に関する情報の紛失、改ざん、漏えい等を発生させた場合には、当社グループの信用は失墜し、財政状況や経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

情報サービス業界においては、経済状況の急激な悪化に伴い、顧客のIT関連投資に対する投資対効果を求めた要請が強くなっております。

当社グループはプロジェクト案件の採算管理を徹底し、さらに生産性の向上を図るとともに、品質向上の観点からより良いサービス・成果物を提供することで顧客の要請に応えるべく努めております。

しかし、現状の厳しい環境下で受注価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ソフトウェア開発業務遂行上のリスクについて

高度化、複雑化、短納期化するシステムの受託開発においては、開発途中での要件変更、品質の低下、納期遅延などの問題が発生するリスクがあります。このため当社では、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを導入し、不採算案件の発生防止に努めておりますが、このような取り組みにもかかわらず障害が防止できない場合、追加費用が発生して採算が悪化し、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④システム運営管理業務遂行上のリスクについて

システム運営管理サービスにおいて、誤操作等によるシステム障害や情報提供の遅延等を発生させる可能性は、皆無ではありません。当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」「障害要因分析・フィードバック」「現場立ち入り検査」等を企画実施しております。またISO9001認証を取得し（ITS第1部、第2部、第3部）、品質向上を図っております。しかしながら、大規模なシステム障害等を発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材確保のリスクについて

最新のIT技術への対応、顧客満足度の向上のためには、優秀な人材の確保は重要な課題です。人材の採用環境は売り手市場から買い手市場へと大きく変化しており、当社グループはこのような環境を好機と捉えて採用活動に注力しておりますが、優秀な人材を確保・育成できない場合、また事業変革に伴うニーズにマッチした人材の補充ができない場合には、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有土地の減損会計の影響について

当社では、当連結会計年度末現在、帳簿価額16億86百万円の土地を所有しておりますが、これらの土地はすべて、現在当社グループの従業員のための独身寮等の福利厚生施設用地として使用しており、また、今後においても継続して所有し同用地として使用することとしております。

「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、地価の動向、当社所有土地に係る使用範囲または使用方法の変化および当社グループの収益、営業キャッシュ・フロー等の状況によっては、将来、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦確定給付年金制度について

当社グループは確定給付型の制度としてポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率（現行1.7%）等の見積数値の変動により、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定の取引先への依存について

当社グループは、みずほフィナンシャルグループ傘下の企業への売上高比率が多くを占めております。同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当社グループの財政状況および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨企業買収リスクについて

当社グループは、M&Aによる事業の拡大を経営戦略の一つとしております。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めていますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害等について

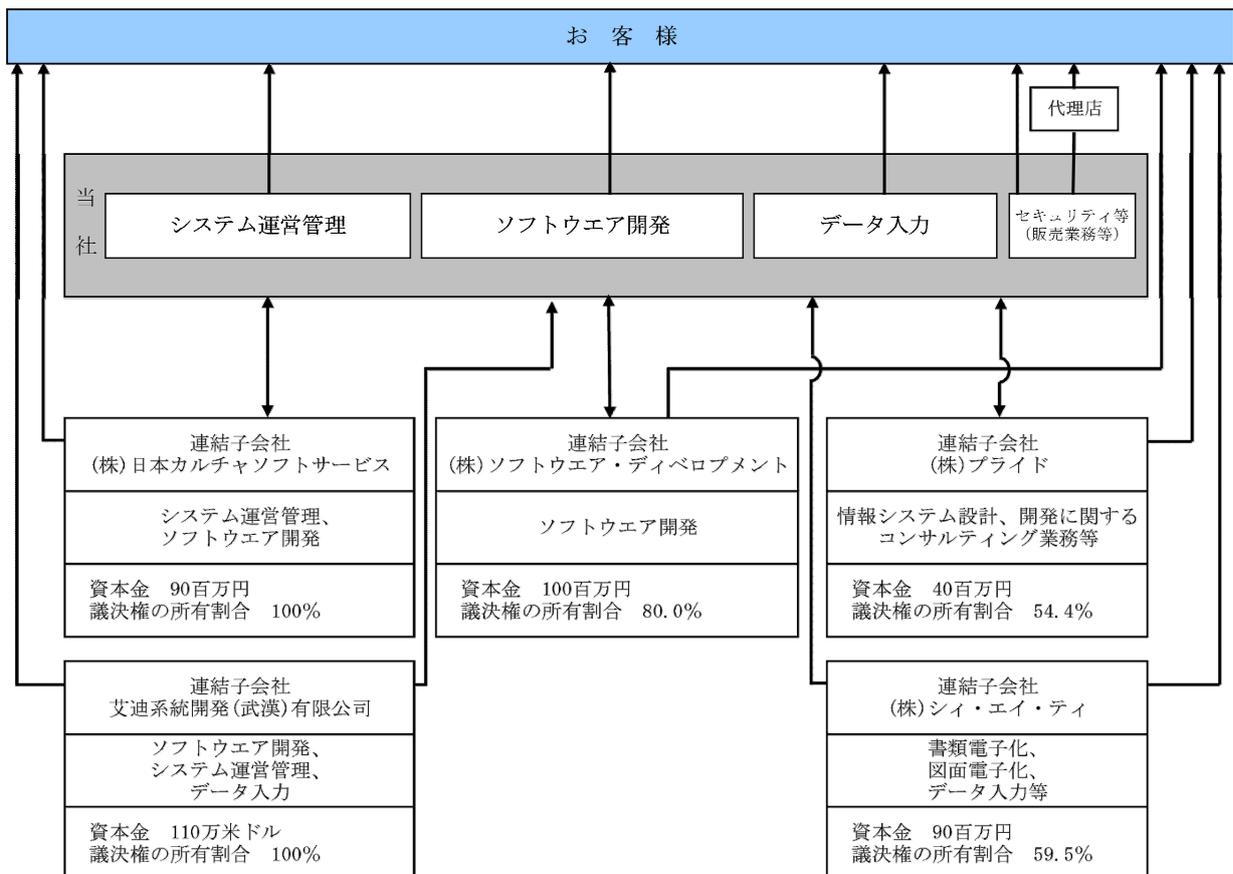
当社グループの主要顧客にはインフラ系企業や損害保険・生命保険企業があります。自然災害が発生した場合に、これら顧客の事業活動の縮小やIT投資抑制などが懸念され、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社5社により構成され、①システム運営管理、②ソフトウェア開発、③データ入力、④その他の4つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	内容	会社名
システム運営管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客のコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務</li> <li>システムの新規導入や再構築の際の運用構築業務</li> </ul>	当社 (株)日本カルチャソフトサービス 艾迪系統開発(武漢)有限公司
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客のソフトウェア開発を一括で請け負い、当社グループ内で開発を行う受託開発業務</li> <li>顧客の事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務</li> </ul>	当社 (株)ソフトウェア・ディベロプメント (株)日本カルチャソフトサービス
	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外(中国)生産拠点におけるソフトウェア開発業務</li> </ul>	艾迪系統開発(武漢)有限公司
データ入力	<ul style="list-style-type: none"> <li>入力データ等を当社内で一括集中処理する業務</li> <li>顧客先に常駐してデータ入力等を行う業務</li> <li>事務代行業務等</li> <li>書類電子化、図面電子化等を行う業務</li> </ul>	当社 (株)シィ・エイ・ティ 艾迪系統開発(武漢)有限公司
その他 ①セキュリティ ②コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス</li> </ul>	当社
	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング業務</li> </ul>	(株)プライド

各事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に対して高品質で効率的なシステム構築やシステム運営管理等の情報サービスの提供を実現し、お客様の発展と情報化社会の進展に貢献することを経営の基本方針としております。また、以下の点をキーワードとして情報技術と品質の向上に努めております。

- ① 卓越した技術
- ② 高品質のサービス
- ③ 未知への挑戦

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、競争力の強化と企業価値の向上を図るため、売上高の増加と営業利益率の改善を重要と考えており、これらの経営指標の向上に継続的に努力してまいります。

<重点数値目標>

平成26年3月期

- ①売上高 200億円
- ②営業利益率 6.3%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Breakthrough 200!」の「継続的成長」という基本的な考え方は継承し、経営環境の変化などを勘案して見直しを行い、下記を重点戦略として取り組むことといたしました。

<戦略ポイント>

##### ① B O O戦略の推進

当社グループの強みであるトータルなITアウトソーシングサービス「i-Bos24<sup>®</sup>」と、全国的な営業チャネルをもとにB O O戦略(注)を推進いたします。顧客の要求により広く深く応えて高い信頼を獲得し、強力な営業チャネルの構築と受注拡大を図ってまいります。

(注) B O O(ビジネスオペレーションズアウトソーシング)とは、一つの顧客に対し、ソフトウェア開発からシステム運営管理、B P Oまで、複数のサービスを提供すること。

##### ② グループ経営の効率化と業務プロセスの改善

管理部門の一元化、営業活動におけるグループ内連携強化等により、グループリソースを最大限活用し、経営の効率化を進めてまいります。また、要員の適正配置、時間外勤務管理の厳格化に伴う業務フローの見直し等により、業務プロセスの改善を図ってまいります。

##### ③ プラットフォーム系開発業務の拡大

クラウドコンピューティングやスマートフォン等の普及に伴い、今後需要の高まりが見込まれるプラットフォーム系開発業務(注)において要員の育成を行い、顧客ニーズに広範かつ迅速に対応できる体制を強化してまいります。また、クラウド関連サービスを提供する他社との提携により営業基盤を強化し、売上の拡大を図ってまいります。

(注) プラットフォーム系開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

##### ④ グローバル戦略

100%連結子会社の艾迪系統開発(武漢)有限公司(中国湖北省武漢市)は現在、ソフトウェア開発からシステム運営管理、B P Oまで、トータルなITサービスを提供しております。同社では、日系企業に対するITサポートに加え、今後は現地有力ベンダーとの協業・提携も視野に中国市場におけるビジネス展開を図ってまいります。また、引き続き東京支店を通じた日中人材の交流、ノウハウの継承等を通じて、さらなる品質の向上に努めてまいります。

##### ⑤ 人材開発および育成

全社員が主体的に自己を成長させることができる研修・教育制度の構築を推進しております。階層別トレーニングや各種技術研修のほか、先端技術や語学の習得を目的に留学制度を設けるなど、グローバルに活躍できる人材の育成に取り組んでおります。今後も、豊かな人間力と高い技術力を持つ「ハイブリッドな人材」の育成に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様に常に高品質な情報サービスを提供する企業として成長していくことを目標に、以下の課題に注力してまいります。

① 提案力の強化（高品質サービスの提供）

教育・研修カリキュラムの充実を図り、技術者のコンサルティング能力を強化するとともに、当社グループコンサルティング会社等との連携強化を推進してまいります。

② プロジェクトマネージャーの増強（開発案件の安定的遂行）

一括発注型の業務が増加傾向にあり、大型・中型案件を遂行するためのプロジェクトマネージャーの育成が急務となっております。外部研修の活用や社内教育内容の充実、実務経験などにより、プロジェクトマネージャーの育成に力点をおくとともに、経験豊富な外部パートナーの活用を積極的に推進してまいります。

③ 標準化と品質管理の強化・徹底（生産管理の強化）

ソフトウェア開発部門（S I 第3部）およびシステム運営管理部門（I T S 第1部、第2部、第3部）においてそれぞれ取得した「I S O 9 0 0 1」を中核として、開発・運営手法の徹底・浸透を図るとともに、「I S O 9 0 0 1」取得の両部門における他の業務への拡大を推進いたします。

④ 業務プロセスの改善によるコスト削減

業務処理工程（プロセス）と処理フローを「合理化・効率化」の観点から見直し、要員の適正配置、時間外勤務管理の厳格化を進め、コスト削減に結びつけてまいります。

⑤ 人材育成とスキルアップ

キャリアパス委員会を設置し、人材の特性や業務の必要性に応じた多様なキャリアパスを作成し、技術者のみならず管理部門を含めた社員1人ひとりの価値の向上を目指してまいります。

⑥ 環境に対する取り組み

社会的責任のひとつである環境保全につきましては、システム運営管理部門（I T S 第6部）において環境マネジメントシステムの国際環境規格である「I S O 1 4 0 0 1」認証を平成17年12月に取得しております。また、京都議定書に定める日本の目標、温室効果ガスの削減を目的とした国民的運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、地球温暖化防止の活動を展開しております。

⑦ 職場環境に対する取り組み

業務プロセスの見直しを実施して効率化を図り、長時間労働の削減による「ワークライフバランス」の推進に取り組んでおります。また、次世代育成支援（くるみんマーク取得済）、健康診断の100%受診、メンタルヘルス対策（外部カウンセラーとの契約）、職場復帰支援プログラムの策定等を通じ、従業員の健康管理・維持を推進しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,773,479	2,012,863
受取手形及び売掛金	2,712,477	2,763,462
仕掛品	38,255	19,042
繰延税金資産	296,417	298,278
その他	98,486	114,559
貸倒引当金	—	△1,329
流動資産合計	4,919,117	5,206,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,541,637	1,536,622
減価償却累計額	△917,650	△962,950
建物及び構築物(純額)	623,987	573,672
車両運搬具	12,779	13,432
減価償却累計額	△6,036	△8,239
車両運搬具(純額)	6,742	5,193
工具、器具及び備品	306,166	278,334
減価償却累計額	△234,488	△218,810
工具、器具及び備品(純額)	71,677	59,523
土地	1,686,795	1,686,795
有形固定資産合計	2,389,203	2,325,186
無形固定資産		
のれん	494,889	416,413
ソフトウェア	77,621	64,251
ソフトウェア仮勘定	—	20,773
その他	9,332	3,552
無形固定資産合計	581,844	504,990
投資その他の資産		
投資有価証券	559,646	502,045
差入保証金	321,793	304,238
繰延税金資産	503,216	320,236
その他	246,592	126,422
貸倒引当金	△38,215	△10,900
投資その他の資産合計	1,593,033	1,242,043
固定資産合計	4,564,081	4,072,220
資産合計	9,483,198	9,279,096

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	282,785	238,561
短期借入金	554,500	780,000
1年内返済予定の長期借入金	100,200	41,150
リース債務	743	—
未払法人税等	287,369	162,788
賞与引当金	577,346	596,746
役員賞与引当金	14,000	20,835
受注損失引当金	5	—
その他	590,016	579,904
流動負債合計	2,406,965	2,419,986
固定負債		
長期借入金	41,150	—
リース債務	1,757	—
退職給付引当金	658,829	573,703
役員退職慰労引当金	480,513	3,575
その他	—	94,025
固定負債合計	1,182,250	671,304
負債合計	3,589,216	3,091,291
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,595	545,593
利益剰余金	5,034,653	5,340,738
自己株式	△429,545	△429,696
株主資本合計	5,743,047	6,048,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,463	△38,219
為替換算調整勘定	△4,026	△11,335
その他の包括利益累計額合計	△19,490	△49,554
少数株主持分	170,425	188,379
純資産合計	5,893,982	6,187,805
負債純資産合計	9,483,198	9,279,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,263,013	16,450,563
売上原価	13,943,747	13,209,144
売上総利益	3,319,265	3,241,419
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184,505	166,721
給料手当及び賞与	1,112,430	1,101,637
賞与引当金繰入額	69,592	79,092
役員賞与引当金繰入額	14,000	20,835
退職給付費用	42,520	45,581
役員退職慰労引当金繰入額	26,551	4,683
法定福利及び厚生費	212,791	237,975
地代家賃	171,623	178,313
減価償却費	68,806	68,423
のれん償却額	150,251	78,476
その他	415,335	420,489
販売費及び一般管理費合計	2,468,409	2,402,229
営業利益	850,856	839,190
営業外収益		
受取利息	2,932	3,598
受取配当金	11,492	11,219
助成金収入	7,267	39,696
保険解約返戻金	13,468	14,938
その他	11,721	19,072
営業外収益合計	46,883	88,525
営業外費用		
支払利息	10,592	9,263
コミットメントライン手数料	19,724	19,978
その他	3,163	5,972
営業外費用合計	33,480	35,214
経常利益	864,259	892,501
特別利益		
固定資産売却益	339	0
投資有価証券売却益	2,128	—
貸倒引当金戻入額	5,535	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,000
その他	517	—
特別利益合計	8,519	1,000
特別損失		
固定資産売却損	577	851
固定資産除却損	3,493	2,894
投資有価証券評価損	15,953	17,925
解約清算損	3,180	—
貸倒引当金繰入額	1,200	1,350
減損損失	—	5,760
のれん減損損失	251,213	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,853
その他	4,000	3,000
特別損失合計	279,618	41,635
税金等調整前当期純利益	593,159	851,865

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	398,296	187,806
法人税等調整額	54,406	197,621
法人税等合計	452,702	385,428
少数株主損益調整前当期純利益	—	466,437
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14,612	19,218
当期純利益	155,069	447,218

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	466,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△24,019
為替換算調整勘定	—	△7,308
その他の包括利益合計	※2 —	※2 △31,328
包括利益	※1 —	※1 435,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	417,154
少数株主に係る包括利益	—	17,954

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	592,344	592,344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	592,344	592,344
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	545,719	545,595
当期変動額		
自己株式の処分	△124	△1
当期変動額合計	△124	△1
当期末残高	545,595	545,593
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,020,712	5,034,653
当期変動額		
剰余金の配当	△141,129	△141,133
当期純利益	155,069	447,218
当期変動額合計	13,940	306,084
当期末残高	5,034,653	5,340,738
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△429,792	△429,545
当期変動額		
自己株式の取得	△329	△160
自己株式の処分	577	9
当期変動額合計	247	△150
当期末残高	△429,545	△429,696
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,728,984	5,743,047
当期変動額		
剰余金の配当	△141,129	△141,133
当期純利益	155,069	447,218
自己株式の取得	△329	△160
自己株式の処分	452	8
当期変動額合計	14,063	305,932
当期末残高	5,743,047	6,048,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,511	△15,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,047	△22,755
当期変動額合計	1,047	△22,755
当期末残高	△15,463	△38,219
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,686	△4,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,660	△7,308
当期変動額合計	2,660	△7,308
当期末残高	△4,026	△11,335
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△23,198	△19,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,707	△30,064
当期変動額合計	3,707	△30,064
当期末残高	△19,490	△49,554
少数株主持分		
前期末残高	190,020	170,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,595	17,954
当期変動額合計	△19,595	17,954
当期末残高	170,425	188,379
純資産合計		
前期末残高	5,895,807	5,893,982
当期変動額		
剰余金の配当	△141,129	△141,133
当期純利益	155,069	447,218
自己株式の取得	△329	△160
自己株式の処分	452	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,887	△12,109
当期変動額合計	△1,824	293,822
当期末残高	5,893,982	6,187,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	593,159	851,865
減価償却費	138,893	124,425
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,853
減損損失	—	5,760
のれん減損損失	251,213	—
固定資産除却損	3,493	2,894
固定資産売却損益(△は益)	238	851
投資有価証券評価損益(△は益)	15,953	17,925
のれん償却額	150,251	78,476
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,710	6,835
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,335	2,679
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,471	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△66,658	△85,125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,334	△72,708
受取利息及び受取配当金	△14,425	△14,818
保険戻戻金	—	△14,550
支払利息	10,592	9,263
為替差損益(△は益)	2,290	△1,062
売上債権の増減額(△は増加)	△88,473	△51,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	172,499	19,148
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,517	△44,199
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,993	△4,811
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△154,344	10,190
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	92,438
その他	33,268	36,333
小計	917,260	979,848
利息及び配当金の受取額	14,238	14,572
利息の支払額	△10,111	△9,674
役員退職慰労金の支払額	—	△403,229
法人税等の支払額	△432,986	△342,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,400	238,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△68,023	△34,665
有形固定資産の売却による収入	226	195
投資有価証券の取得による支出	△99,160	△100,600
投資有価証券の売却による収入	7,600	97,000
無形固定資産の取得による支出	△96,554	△32,169
貸付けによる支出	△3,696	△6,333
貸付金の回収による収入	1,805	2,126
保険積立金の解約による収入	—	51,504
その他	2,393	△5,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,408	22,020

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△75,500	225,500
長期借入金の返済による支出	△100,200	△100,200
社債の償還による支出	△31,450	—
リース債務の返済による支出	△721	△1,360
自己株式の取得による支出	△329	△160
自己株式の売却による収入	452	8
配当金の支払額	△141,137	△141,476
少数株主への配当金の支払額	△5,201	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,087	△17,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△412	△3,623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,507	239,384
現金及び現金同等物の期首残高	1,874,986	1,753,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,753,479	1,992,863

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,478千円減少し、税金等調整前当期純利益は11,332千円減少しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の支給額を取締役の退任時に支給することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金相当額80,038千円は、長期未払金に振り替えております。</p>
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	158,777千円
少数株主に係る包括利益	△14,384
計	144,393

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,276千円
為替換算調整勘定	2,660
計	3,936

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」および「データ入力」の3つを報告セグメントとしております。

「システム運営管理」は、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行っております。

「ソフトウェア開発」は、ソフトウェアの受託開発ならびに顧客先常駐のソフトウェア開発を行っております。

「データ入力」は、データ入力、事務代行ならびに書類電子化や図面電子化等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	データ 入力	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,712,271	5,953,581	954,478	16,620,331	642,681	17,263,013	—	17,263,013
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,100	70,015	210	72,325	1,747	74,072	△74,072	—
計	9,714,371	6,023,596	954,688	16,692,657	644,428	17,337,085	△74,072	17,263,013
セグメント利益 又は損失(△)	1,555,593	910,207	△100,351	2,365,450	△51,989	2,313,460	△1,462,603	850,856
セグメント資産	1,559,456	1,472,221	99,522	3,131,201	154,171	3,285,373	6,197,825	9,483,198
その他の項目								
減価償却費	6,596	24,295	9,030	39,922	7,532	47,454	91,438	138,893
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	73,824	12,006	8,079	93,910	2,949	96,860	49,948	146,808

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	データ 入力	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,670,899	5,528,183	533,875	15,732,958	717,605	16,450,563	—	16,450,563
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	670	34,956	2,073	37,700	10,314	48,014	△48,014	—
計	9,671,569	5,563,139	535,948	15,770,658	727,920	16,498,578	△48,014	16,450,563
セグメント利益 又は損失(△)	1,528,932	746,049	△23,606	2,251,375	△60,492	2,190,883	△1,351,693	839,190
セグメント資産	1,514,175	1,516,223	65,224	3,095,623	131,593	3,227,217	6,051,878	9,279,096
その他の項目								
減価償却費	3,682	16,608	7,139	27,429	6,208	33,638	90,787	124,425
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	252	866	1,142	2,261	4,874	7,135	62,338	69,474

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	11,208	4,116
全社費用※	△1,473,812	△1,355,809
合計	△1,462,603	△1,351,693

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,197,825	6,051,878
合計	6,197,825	6,051,878

※全社資産は、余資運用資金、長期投資資金及び報告セグメントに帰属しない資産等でありま

す。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	データ 入力	その他	合計
外部顧客への売上高	9,670,899	5,528,183	533,875	717,605	16,450,563

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	2,413,787	システム運営管理・ソフトウェア開発・ データ入力・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,757,090	システム運営管理・ソフトウェア開発

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	データ 入力	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	5,760	5,760

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	データ 入力	その他	全社・消去	合計
当期償却額	57,095	21,381	-	-	-	78,476
当期末残高	291,688	124,724	-	-	-	416,413

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	770.53円	1株当たり純資産額	807.69円
1株当たり当期純利益	20.88円	1株当たり当期純利益	60.21円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	20.87円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	155,069千円	447,218千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	155,069千円	447,218千円
期中平均株式数	普通株式 7,428,040株	普通株式 7,428,019株
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	913株	—株
(うち新株予約権方式によるスト ックオプション)	(913株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することならびに募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を、平成23年6月23日開催予定の定時株主総会に付議することを決議しております。</p> <p>詳細につきましては、本日付リリース「ストックオプション(新株予約権)に関するお知らせ」をご参照下さい。</p>

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	884,460	835,583
売掛金	1,999,747	2,084,192
仕掛品	30,737	8,466
貯蔵品	—	109
前払費用	57,585	65,631
繰延税金資産	230,048	223,772
短期貸付金	855	—
その他	2,335	20,708
流動資産合計	3,205,769	3,238,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,479,161	1,480,511
減価償却累計額	△882,191	△925,653
建物(純額)	596,969	554,858
構築物	23,586	23,586
減価償却累計額	△20,178	△20,647
構築物(純額)	3,407	2,938
車両運搬具	12,779	13,432
減価償却累計額	△6,036	△8,239
車両運搬具(純額)	6,742	5,193
工具、器具及び備品	211,929	194,370
減価償却累計額	△165,684	△152,557
工具、器具及び備品(純額)	46,245	41,812
土地	1,686,795	1,686,795
有形固定資産合計	2,340,161	2,291,599
無形固定資産		
のれん	59,215	43,800
ソフトウェア	64,358	56,634
ソフトウェア仮勘定	—	20,773
電話加入権	6,891	—
電信電話専用施設利用権	126	—
その他	—	1,237
無形固定資産合計	130,593	122,445
投資その他の資産		
投資有価証券	549,097	494,411
関係会社株式	1,050,812	1,050,812
出資金	100	100
長期貸付金	4,200	4,480
長期前払費用	4,557	3,633
繰延税金資産	423,357	250,192
差入保証金	279,767	271,666
施設利用会員権	69,052	34,052
長期預金	100,000	50,000
その他	66,184	32,097
貸倒引当金	△38,215	△10,900
投資その他の資産合計	2,508,914	2,180,546
固定資産合計	4,979,668	4,594,591
資産合計	8,185,438	7,833,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	214,229	197,082
短期借入金	374,500	600,000
1年内返済予定の長期借入金	100,200	41,150
未払金	95,013	50,809
未払費用	178,727	181,834
未払法人税等	214,293	70,350
未払消費税等	70,840	62,187
前受金	1,008	129
預り金	38,754	41,540
前受収益	112	112
賞与引当金	450,060	454,922
役員賞与引当金	13,000	19,135
受注損失引当金	5	—
その他	—	47
流動負債合計	1,750,744	1,719,301
固定負債		
長期借入金	41,150	—
退職給付引当金	485,965	417,258
役員退職慰労引当金	460,241	—
長期未払金	—	92,438
その他	16,768	14,961
固定負債合計	1,004,125	524,659
負債合計	2,754,869	2,243,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	2,301	2,300
資本剰余金合計	545,595	545,593
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,210,000	4,210,000
繰越利益剰余金	481,687	663,297
利益剰余金合計	4,735,375	4,916,984
自己株式	△429,545	△429,696
株主資本合計	5,443,769	5,625,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,201	△36,131
評価・換算差額等合計	△13,201	△36,131
純資産合計	5,430,568	5,589,095
負債純資産合計	8,185,438	7,833,056

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
情報サービス売上高	12,803,168	11,902,860
商品売上高	229,242	283,475
その他の売上高	7,109	7,609
売上高合計	13,039,520	12,193,944
<b>売上原価</b>		
情報サービス売上原価	10,325,235	9,664,287
商品売上原価	197,544	252,839
売上原価合計	10,522,780	9,917,127
売上総利益	2,516,740	2,276,816
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	108,180	103,465
給料及び手当	748,132	740,853
賞与	84,420	68,119
賞与引当金繰入額	52,883	55,126
役員賞与引当金繰入額	13,000	19,135
退職給付費用	32,969	34,679
役員退職慰労引当金繰入額	22,928	2,160
法定福利及び厚生費	146,754	165,559
交際費	34,494	27,411
教育研修費	33,198	38,183
地代家賃	128,216	131,149
業務委託費	41,342	41,748
減価償却費	57,602	56,845
その他	224,537	229,076
販売費及び一般管理費合計	1,728,658	1,713,513
営業利益	788,081	563,303
<b>営業外収益</b>		
受取利息	693	494
有価証券利息	1,781	2,748
受取配当金	24,944	11,057
助成金収入	—	12,759
業務受託料	38,920	12,000
保険解約返戻金	—	14,673
その他	20,022	16,512
営業外収益合計	86,361	70,244
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,916	6,869
コミットメントライン手数料	19,724	19,978
その他	1,941	481
営業外費用合計	29,582	27,329
経常利益	844,860	606,219

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	339	0
投資有価証券売却益	2,128	—
貸倒引当金戻入額	5,535	—
特別利益合計	8,002	0
特別損失		
固定資産売却損	577	851
固定資産除却損	50	16
投資有価証券評価損	15,953	16,863
関係会社株式評価損	382,836	—
貸倒引当金繰入額	1,200	1,350
減損損失	—	5,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,426
その他	4,000	3,000
特別損失合計	404,617	32,269
税引前当期純利益	448,245	573,950
法人税、住民税及び事業税	317,690	56,028
法人税等調整額	39,066	195,178
法人税等合計	356,756	251,207
当期純利益	91,488	322,743

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	592,344	592,344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	592,344	592,344
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	543,293	543,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	543,293	543,293
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,426	2,301
当期変動額		
自己株式の処分	△124	△1
当期変動額合計	△124	△1
当期末残高	2,301	2,300
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	545,719	545,595
当期変動額		
自己株式の処分	△124	△1
当期変動額合計	△124	△1
当期末残高	545,595	545,593
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	43,687	43,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,687	43,687
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	12,574	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△12,574	—
当期変動額合計	△12,574	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,910,000	4,210,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	4,210,000	4,210,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	818,754	481,687
<b>当期変動額</b>		
プログラム等準備金の取崩	12,574	—
別途積立金の積立	△300,000	—
剰余金の配当	△141,129	△141,133
当期純利益	91,488	322,743
当期変動額合計	△337,067	181,609
当期末残高	481,687	663,297
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,785,016	4,735,375
<b>当期変動額</b>		
プログラム等準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△141,129	△141,133
当期純利益	91,488	322,743
当期変動額合計	△49,641	181,609
当期末残高	4,735,375	4,916,984
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△429,792	△429,545
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△329	△160
自己株式の処分	577	9
当期変動額合計	247	△150
当期末残高	△429,545	△429,696
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,493,288	5,443,769
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△141,129	△141,133
当期純利益	91,488	322,743
自己株式の取得	△329	△160
自己株式の処分	452	8
当期変動額合計	△49,518	181,456
当期末残高	5,443,769	5,625,226

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,133	△13,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	932	△22,930
当期変動額合計	932	△22,930
当期末残高	△13,201	△36,131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,133	△13,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	932	△22,930
当期変動額合計	932	△22,930
当期末残高	△13,201	△36,131
純資産合計		
前期末残高	5,479,154	5,430,568
当期変動額		
剰余金の配当	△141,129	△141,133
当期純利益	91,488	322,743
自己株式の取得	△329	△160
自己株式の処分	452	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	932	△22,930
当期変動額合計	△48,585	158,526
当期末残高	5,430,568	5,589,095

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動 (平成23年6月23日付予定)

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動 (平成23年6月23日付予定)

##### 1. 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 小池 昭彦 (現 執行役員 コーポレート本部長)

##### 2. 退任予定取締役

取締役兼常務執行役員 本田 裕康

##### 3. 新任監査役候補

監査役 増田 裕明

##### 4. 退任予定監査役

監査役 松本 栄一

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	9,648,810	100.2
ソフトウェア開発	5,531,831	94.8
データ入力	524,318	55.9
その他	400,335	103.2
合計	16,105,297	95.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	9,424,147	100.8	404,628	62.1
ソフトウェア開発	5,535,722	94.9	211,073	103.7
データ入力	665,052	71.7	230,563	232.0
合計	15,624,922	97.0	846,265	88.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	9,670,899	99.6
ソフトウェア開発	5,528,183	92.9
データ入力	533,875	55.9
その他	717,605	111.7
合計	16,450,563	95.3

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社みずほトラストシステムズ	2,854,986	16.5	2,413,787	14.7
日本アイ・ビー・エム株式会社	—	—	1,757,090	10.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。